

賛成討論 原稿 (2010, 3月12日)

県民クラブ・公明 政調会長 村上 淳

県民クラブ・公明を代表して、第1号平成22年度長野県一般会計予算案に賛成の立場で討論いたします。

「活力と安心による明日の長野県を拓く予算」と位置づけ医療・福祉・雇用等、直面する課題に対処して「暮らしと安全」を確保しつつ地域経済の活性化を目指す、総額8615億円の平成22年度長野県一般会計予算案が提出されています。法人2税の2年連続の大幅な減収と厳しい県財政の中、対前年度比3.5%、293億円の増額で、積極的な予算編成と評価できます。

また、知事におかれては来年度が任期・最終年度を迎える中、現在の県内経済の再生を目指し、景気浮揚のために本年1月補正予算に連動する15ヶ月予算を見据えた予算編成をして、骨格予算ではなくて本格的な通年予算を組まれることは、県内経済の再生を目指す知事の並々ならぬ熱意を感じるこ

とが出来ます。

さて、予算案中、支出を見ると予算案には、医療、福祉、教育を中心に 30 以上わたる新規事業が盛りこまれておりメリハリのある「選択と集中」を感じることができます。また、県民総意で策定された中期総合計画が 3 年目を迎えて目標達成には正念場の年であり、予算案は、中期総合計画と連動しており、随所に工夫と時代に合った施策が試みようとしています。

一方、歳入は大変厳しさがありません。県税収入が対前年度比 309 億円の減収で 1801 億円であり、地方交付税は 2204 億円で前年度比 74 億円の増とはいえ財源不足は否めません。財源を手当てのうち、県債発行額は 1.1% 増の 1410 億円でその内 6 割が臨時財政対策債で 834 億円となりました。中期財政試算によると 2010 年度末には県債残高が 1 兆 5697 億となりますが、臨時財政対策債は元利とも交付税に算入されますので、県内経済が逼迫する中、県民生活の安定と雇用の促進、本県経済を支えている中小企業、製造業を中心とす

る経済の再生が最優先ですから、この際通常債だけ返済していけば、この急場を乗り越えられるわけですので、致し方がない状況だと判断します。

一方、公共事業は国の公共事業費が来年度予算で 18.3%減であり、この影響で県の公共予算は 5.5%減で結果 720 億円となりましたが、県の単独事業は前倒し分をふくめて 25.5%増の 231 億円を計上できました。公共事業費は補助・県単で前年度比 2.6%減の 871 億円を確保することができ、このことは県内経済の牽引に期待が出来ます。

さて、県民が大変心配している、浅川ダム建設の件については、技術面や予算等の課題で長い間、地元住民を含めての議論が積み重ねられてきました。平成 19 年 8 月に「浅川ダム建設」を含めた「浅川の河川整備計画」が国から認可され、去年は、水理模型実験によるダム構造の検証を行い、詳細設計が進められてきました。

また、これまでも流域の皆さんから知事や議会に対して一日でも早い「治水安全度 100 分の 1、基本高水毎秒 450 トン」を守った治水対策の実現が求められていますが、流域協

議会を含めて、全国に先駆けて民主的に開かれた議論を重ねて来た経緯があり、いよいよ結論を出すときがきた思いです。そして、河川管理者である本県と長野市を始め地元自治体、そして流域住民の皆さんのダム建設にかける意志を尊重する形でこの度、新聞報道によると国においても今年9月に前原国土交通大臣が新年度予算に補助金を計上するとの意志を示されました。これにより県、地元自治体、国の三者が同じベクトルで合意できることになったので、解決に向けて、大きな進展があり建設促進ですすめるべきと考えます。なお、浅川の内水対策や千曲川の河川改修についても事業の促進を求めておきたいと思えます。

まもなく致しますと、諏訪の御柱、飯田のお練、駒ヶ根のご開帳など開催されます。また、国内最大の観光キャンペーンのディステイネーションキャンペーンも始まります。全国から多くの方が本県に見えることを期待し、本県の経済再生の牽引役を果たしてほしいと思えます。また、来年度予算がものづくり県長野をよみがえらせ、雇用の促進が図られることを期待して、県民の幸せ願い賛成討論と致します

賛成討論 原稿 (2010, 3月12日)

県民クラブ・公明 政調会長 村上 淳

県民クラブ・公明を代表して、第1号平成22年度一般会計予算案に賛成の立場で討論いたします。

「活力と安心による明日の長野県を拓く予算」と位置づけ医療・福祉・雇用等、直面する課題に対処して「暮らしと安全」を確保しつつ地域経済の活性化を目指す、総額8615億円の平成22年度長野県一般会計予算案が提出されています。法人2税の2年連続の大幅な減収と厳しい県財政状況の中、対前年度比3.5%、293億円の増額で、積極的な予算編成と評価できます。

また、知事におかれては来年度が任期・最終年度を迎える中、現在の県内経済の再生を目指し、景気浮揚のために本年1月補正予算に連動する15ヶ月予算を見据えた予算編成をして、骨格予算ではなくて本格的な通年予算を組まれることは、

県内経済の再生を目指す知事の並々ならぬ熱意を感じることが出来ます。

さて、予算案中、支出を見ると予算案には、医療、福祉、教育を中心に 30 以上わたる新規事業が盛りこまれておりメリハリのある「選択と集中」を感じることが出来ます。また、県民総意で策定された中期総合計画が 3 年目を迎えて目標達成には正念場の年であり、予算案は、中期総合計画と連動しており、随所に工夫と時代に合った施策が試みようとしています。

一方、歳入は大変厳しさがありません。県税収入が対前年度比 309 億円の減収で 1801 億円であり、地方交付税は 2204 億円で前年度比 74 億円の増とはいえ財源不足は否めません。財源を手当てのうち、県債発行額は 1.1% 増の 1410 億円でその内 6 割が臨時財政対策債で 834 億円となりました。中期財政試算によると 2010 年度末には県債残高が 1 兆 5697 億となりますが、臨時財政対策債は元利とも交付税に算入されますので、県内経済が逼迫する中、県民生活の安定と雇用

の促進、本県経済を支えている中小企業、製造業を中心とする経済の再生が最優先ですから、この際通常債だけ返済していけば、この急場を乗り越えられるわけですので、致し方がない状況だと判断します。

一方、公共事業は国の公共事業費が来年度予算で 18.3%減であり、この影響で県の公共予算は 5.5%減で結果 720 億円となりましたが、県の単独事業は前倒し分をふくめて 25.5%増の 231 億円を計上できました。公共事業費は補助・県単で前年度比 2.6%減の 871 億円を確保することができ、このことは県内経済の牽引に期待が出来ます。

さて、県民が大変心配している、浅川ダム建設の件については、技術面や予算等の課題で長い間、地元住民を含めての議論が積み重ねられてきました。平成 19 年 8 月に「浅川ダム建設」を含めた「浅川の河川整備計画」が国から認可され、去年は、水理模型実験によるダム構造の検証を行い、詳細設計が進められてきました。

また、これまでも流域の皆さんから知事や議会に対して一日でも早い「治水安全度 100 分の 1、基本高水毎秒 450 ト

ン」を守った治水対策の実現が求められていることから結論を出すときがきた思いです。そして、河川管理者である本県と長野市を始め地元自治体、そして流域住民の皆さんのダム建設にかける意志を尊重する形でこの度、新聞報道によると国においても今年9日に前原大臣が新年度予算に補助金を計上するとの意志を示されました。これにより県、地元自治体、国の三者が同じベクトルで合意できることになったと聞きましたので、解決に向けて、大きな進展があり建設促進ですすめるべきと考えます。なお、浅川の内水対策や千曲川の河川改修についても事業の促進を求めておきたいと思いません。

まもなく致しますと、諏訪の御柱、飯田のお練、駒ヶ根のご開帳など開催されます。また、国内最大の観光キャンペーンのディステイネーションキャンペーンも始まります。全国から多くの方が本県に見えることを期待し、本県の経済再生の牽引役を果たしてほしいと思います。また、来年度予算がものづくり県長野をよみがえらせ、雇用の促進が図られること

を期待して、県民の幸せ願い賛成討論と致します。

賛成討論 原稿（2010, 3月12日）

県民クラブ・公明 政調会長 村上 淳

県民クラブ・公明を代表して、第1号平成22年度一般会計予算案に賛成の立場で討論いたします。

「活力と安心による明日の長野県を拓く予算」と位置づけ医療・福祉・雇用等、直面する課題に対処して「暮らしと安全」を確保しつつ地域経済の活性化を目指す、総額8615億円の平成22年度長野県一般会計予算案が提出されています。法人2税の2年連続の大幅な減収と厳しい県財政状況の中、対前年度比3.5%、293億円の増額で、積極的な予算編成と評価できます。

また、知事におかれては来年度が任期・最終年度を迎える中、現在の県内経済の再生を目指し、景気浮揚のために本年1月補正予算に連動する15ヶ月予算を見据えた予算編成をして、骨格予算ではなくて本格的な通年予算を組まれることは、県内経済の再生を目指す知事の並々ならぬ熱意を感じることが出来ます。

さて、予算案中、支出を見ると予算案には、医療、福祉、教育を中心に 30 以上わたる新規事業が盛りこまれておりメリハリのある「選択と集中」を感じることができます。また、県民総意で策定された中期総合計画が 3 年目を迎えて目標達成には正念場の年であり、予算案は、中期総合計画と連動しており、随所に工夫と時代に合った施策が試みようとしています。

一方、歳入は大変厳しさがありません。県税収入が対前年度比 309 億円の減収で 1801 億円であり、地方交付税は 2204 億円で前年度比 74 億円の増とはいえ財源不足は否めません。財源を手当てのうち、県債発行額は 11% 増の 1410 億円でその内 6 割が臨時財政対策債で 834 億円となりました。中期財政試算によると 2010 年度末には県債残高が 1 兆 5697 億となりますが、臨時財政対策債は元利とも交付税に算入されますので、県内経済が逼迫する中、県民生活の安定と雇用の促進、本県経済を支えている中小企業、製造業を中心とする経済の再生が最優先ですから、この際通常債だけ返済していけば、この急場を乗り越えられるわけですので、致し方がない状況だと判断します。

一方、公共事業は国の公共事業費が来年度予算で 18.3% 減であり、

この影響で県の公共予算は 5.5%減で結果 720 億円となりましたが、県の単独事業は前倒し分をふくめて 25.5%増の 231 億円を計上できました。公共事業費は補助・県単で前年度比 2.6%減の 871 億円を確保することができ、このことは県内経済の牽引に期待が出来ます。

さて、県民が大変心配している、浅川ダム建設の件については、技術面や予算等の課題で長い間、地元住民を含めての議論が積み重ねられてきました。平成 19 年 8 月に「浅川ダム建設」を含めた「浅川の河川整備計画」が国から認可され、昨年は、水理模型実験によるダム構造の検証を行い、詳細設計が進められてきました。

また、これまでも流域の皆さんから知事や議会に対して一日でも早い「治水安全度 100 分の 1、基本高水毎秒 450 トン」を守った治水対策の実現が求められていることから結論を出すときがきた思いです。そして、河川管理者である本県と長野市を始め地元自治体、そして流域住民の皆さんのダム建設にかける意志を尊重する形でこの度国においても今月 9 日に前原大臣が新年度予算に補助金を計上するとの意志を示されました。これにより県、地元自治体、国の三者が同じベクトルで合意できることになったと聞きましたので、解決に向けて、大きな進展があり建設促進ですすめるべきと考えます。

なお、浅川の内水対策や千曲川の河川改修についても事業の促進を求めておきたいと思います。

まもなく致しますと、諏訪の御柱、飯田のお練、駒ヶ根のご開帳など開催されます。また、国内最大の観光キャンペーンのディスティネーションキャンペーンも始まります。全国から多くの方が本県に見えることを期待し、本県の経済再生の牽引役を果たしてほしいと思います。また、来年度予算がものづくり県長野をよみがえらせ、雇用の促進が図られることを期待して、県民の幸せ願い賛成討論と致します。